

地方公会計財務書類(概要版)

安芸市 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	68,339,038	96.5%	79,383,140	95.7%	80,858,248	95.2%	1.固定負債	22,365,785	31.6%	30,499,753	36.8%	30,543,622	36.0%
(1)有形固定資産	61,005,448	86.1%	71,780,955	86.5%	73,016,470	86.0%	(1)地方債	20,562,502	29.0%	24,575,036	29.6%	24,575,036	28.9%
事業用資産	32,006,908	45.2%	32,012,834	38.6%	32,353,156	38.1%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,417,456	40.1%	37,999,294	45.8%	38,016,712	44.8%	(3)退職手当引当金	1,803,283	2.5%	1,853,646	2.2%	1,897,515	2.2%
物品	581,084	0.8%	1,768,827	2.1%	2,646,603	3.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	106,316	0.2%	126,340	0.2%	126,357	0.1%	(5)その他	-	-	4,071,071	4.9%	4,071,071	4.8%
(3)投資その他の資産	7,227,273	10.2%	7,475,845	9.0%	7,715,421	9.1%	2.流動負債	1,686,019	2.4%	2,209,924	2.7%	2,214,783	2.6%
投資及び出資金	398,007	0.6%	398,007	0.5%	171,172	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,367,357	1.9%	1,831,810	2.2%	1,831,810	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	46,495	0.1%	46,495	0.1%
長期延滞債権	43,582	0.1%	75,904	0.1%	77,099	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	5,805	0.0%	5,805	0.0%	5,805	0.0%	(4)前受金	-	-	6	0.0%	6	0.0%
基金	6,781,285	9.6%	7,000,327	8.4%	7,465,556	8.8%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	704	0.0%	704	0.0%	721	0.0%	(6)賞与等引当金	194,595	0.3%	205,555	0.2%	209,798	0.2%
徴収不能引当金	△2,109	△0.0%	△4,902	△0.0%	△4,933	△0.0%	(7)預り金	124,068	0.2%	124,068	0.1%	124,683	0.1%
2.流動資産	2,510,218	3.5%	3,583,795	4.3%	4,067,679	4.8%	(8)その他	-	-	1,991	0.0%	1,991	0.0%
(1)現金預金	670,831	0.9%	1,585,052	1.9%	1,761,971	2.1%	負債の部合計	24,051,805	33.9%	32,709,677	39.4%	32,758,405	38.6%
(2)未収金	4,185	0.0%	52,272	0.1%	52,556	0.1%	(1)固定資産等形成分	70,174,260	1.8%	81,297,404	82,896,603	82,896,603	
(3)短期貸付金	542,347	0.8%	542,347	0.7%	542,347	0.6%	(2)剰余分(不足分)	△23,376,809	-	△31,040,146	△30,729,081	△30,729,081	
(4)基金	1,292,875	1.8%	1,371,917	1.7%	1,496,009	1.8%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	
(5)棚卸資産	-	-	7,113	0.0%	189,705	0.2%	純資産の部合計	46,797,451	66.1%	50,257,258	60.6%	52,167,522	61.4%
(6)その他	192	0.0%	26,543	0.0%	26,548	0.0%	負債及び純資産の部合計	70,849,255	100.0%	82,966,935	100.0%	84,925,927	100.0%
(7)徴収不能引当金	△212	△0.0%	△1,450	△0.0%	△1,456	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	70,849,255	100.0%	82,966,935	100.0%	84,925,927	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.7%		13.3%		13.9%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	46,130,815	49,417,720	51,373,405
1.純行政コスト	△12,333,676	△17,148,299	△20,523,030
2.財源	12,558,908	17,370,722	20,700,813
(1) 税金等	8,380,331	10,246,953	11,810,182
(2) 国県等補助金	4,178,576	7,123,769	8,890,631
本年度差額	225,231	222,422	177,783
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	576	576	576
無償所管換等	440,747	440,747	440,747
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△782
その他	82	175,794	175,794
本年度純資産変動額	666,636	839,539	794,117
本年度末純資産残高	46,797,451	50,257,258	52,167,522

純資産変動計算書は、借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借対照表の純資産合計と一致します。

借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	12,683,958	100.0%	17,860,818	100.0%	21,368,438	100.0%
1.業務費用	7,654,784	60.4%	8,518,327	47.7%	9,029,391	42.3%
(1) 人件費	2,637,448	20.8%	2,780,644	15.6%	2,875,757	13.5%
(2) 物件費等	4,840,591	38.2%	5,469,106	30.6%	5,845,431	27.4%
内、減価償却費	2,492,798	19.7%	2,899,553	16.2%	2,975,229	13.9%
(3) その他の業務費用	176,744	1.4%	268,576	1.5%	308,203	1.4%
2.移転費用	5,029,174	39.6%	9,342,492	52.3%	12,339,047	57.7%
(1) 補助金等	2,264,428	17.9%	7,212,570	40.4%	10,206,271	47.8%
(2) 社会保障給付	2,117,696	16.7%	2,122,894	11.9%	2,122,894	9.9%
(3) 他会計への繰出金	640,064	5.0%	-	-	-	-
(4) その他	6,985	0.1%	7,027	0.0%	9,881	0.0%
経常収益	684,268	5.4%	1,063,329	6.0%	1,196,259	5.6%
1.使用料及び手数料	435,503	-	784,837	-	799,728	-
2.その他	248,765	-	278,492	-	396,531	-
純経常行政コスト	11,999,690	-	16,797,490	-	20,172,179	-
臨時損失	337,804	-	354,643	-	354,684	-
臨時利益	3,817	-	3,833	-	3,833	-
純行政コスト	12,333,676	-	17,148,299	-	20,523,030	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,495,517	1,770,495	1,803,483
業務支出	10,201,358	15,098,173	18,528,975
内、支払利息支出	91,921	136,850	136,902
業務収入	11,899,232	17,071,010	20,534,799
臨時支出	336,037	336,037	336,037
臨時収入	133,680	133,680	133,680
2.投資活動収支	△1,871,647	△2,077,128	△2,098,527
投資活動支出	4,569,714	4,964,120	5,065,229
内、基金積立金支出	1,247,190	1,247,190	1,277,251
投資活動収入	2,698,067	2,886,991	2,966,702
内、基金取崩収入	988,739	988,739	1,068,404
業務・投資活動収支	△25,758	88,668	50,705
3.財務活動収支	479,835	397,206	397,206
財務活動支出	1,379,665	1,881,794	1,881,794
財務活動収入	1,859,500	2,279,000	2,279,000
本年度資金収支額	103,705	90,573	102,161
前年度末資金残高	443,058	1,370,411	1,536,319
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,193
本年度末資金残高	546,763	1,460,984	1,637,288
本年度末歳計外現金高	124,068	124,068	124,683
本年度末現金預金残高	670,831	1,585,052	1,761,971

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。